



# いわない 議会だより

発行 岩内町議会  
編集 議会運営委員会  
〒 045-8555  
北海道岩内郡岩内町字高台134-1  
☎ 0135-67-7081  
FAX 0135-67-7106  
メールアドレス  
gikai@town.iwanai.lg.jp



岩内町新年交礼会（令和8年1月7日）

2026. 2  
No.171

第4回定例会報告	P 2~3
第3・4・5回臨時会報告	P 3~4
一般質問	P 5~15
議会日誌	P 16



# 第4回 定例会 報告

令和7年度各会計補正予算等を審議する  
第4回定例会は、12月8日招集され、町長  
より提案された議案の説明を受け、議案調  
査のため、休会しました。  
15日に再開し、7名の議員により町政各  
般にわたり一般質問が行われ、引き続いて  
議案の審議を行い、19日閉会しました。

## 審議した案件

令和7年度各会計補正予算11件、条例設  
定2件、条例改正8件及びその他5件は原  
案可決、人事1件は適任議決となりました。

### 《補正予算》

○令和7年度一般会計補正予算  
義務教育学校建設工事費1億千百50万3  
千円を追加補正しました。

○令和7年度一般会計補正予算

○令和7年度一般会計補正予算  
地域応援クーポン事業負担金1億7百万  
円及び水道事業会計補助金2千3百52万5  
千円等を追加補正しました。

○令和7年度国民健康保険特別会計補正予  
算

職員手当16万5千円を追加補正しました。

### ○令和7年度介護保険特別会計補正予算

保険事業勘定の職員手当百1万1千円  
及び在宅高齢者介護用品購入費助成金  
10万4千円等を追加補正しました。

### ○令和7年度介護保険特別会計補正予算

保険事業勘定の職員給与67万6千円及び  
サービス事業勘定の職員給料25万2千円を  
追加補正しました。

### ○令和7年度後期高齢者医療特別会計補正 予算

職員給料12万6千円を追加補正しました。

### ○令和7年度水道事業会計補正予算

職員給与費百85万6千円を追加補正しま  
した。

### ○令和7年度下水道事業会計補正予算

職員給与費百24万円等を追加補正しま  
した。

### ○令和7年度下水道事業会計補正予算

職員給与費百56万3千円及び岩内・共和  
下水道管理センター機械設備・電気設備更  
新工事委託料1千万円を追加補正しました。

### ○令和7年度下水道事業会計補正予算

職員給与費17万円を追加補正しました。

## 《条例設定》

○岩内町乳児等通園支援事業の設備及び運  
営に関する基準を定める条例設定  
児童福祉法の一部改正に伴い、乳児等通  
園支援事業の設備及び運営に関する基準を  
定めました。

### ○義務教育学校の設置に伴う関係条例の整 備に関する条例設定

義務教育学校の設置に伴い、所要の改正  
をする条例を定めました。

### 《条例改正》

○岩内町議会議員及び岩内町長の選挙にお  
ける選挙運動の公費負担に関する条例の  
一部を改正する条例設定

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、所  
要の改正をしました。

### ○岩内町家庭的保育事業等の設備及び運営 に関する基準を定める条例の一部を改正 する条例設定

厚生労働省令で定める家庭的保育事業等  
の設備及び運営に関する基準の一部改正に  
伴い、所要の改正をしました。

### ○岩内町特定教育・保育施設及び特定地域 型保育事業の運営に関する基準を定める 条例の一部を改正する条例設定

内閣府令で定める特定教育・保育施設及  
び特定地域型保育事業並びに特定子ども・  
子育て支援施設等の運営に関する基準の一  
部改正に伴い、所要の改正をしました。

# 人権擁護委員候補者に 坂本慎一氏 決まる!

- 岩内町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例設定  
義務教育学校設置並びに厚生労働省令で定める放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正をしました。
- 岩内町費職員の給与に関する条例の一部を改正する条例設定  
人事院勧告に基づく一般職の職員の給与に関する法律の一部改正に伴い、岩内町費職員の給料及び期末手当の支給割合等について、所要の改正をしました。
- 岩内町議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例設定  
岩内町議会議員の期末手当の支給割合について、所要の改正をしました。
- 岩内町費特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例設定  
岩内町費特別職員の期末手当の支給割合について、所要の改正をしました。
- 岩内町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例設定  
岩内町教育委員会教育長の期末手当の支給割合について、所要の改正をしました。
- 温泉供給料金の減免  
社会福祉法人あけぼの福祉会の温泉供給

料金を減免しました。

## ○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設校舎・屋体棟大規模改修（建築主体）工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

## ○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設電気設備工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

## ○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設機械設備工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

## ○工事請負契約の変更

岩内町義務教育学校建設校舎・屋体棟増築（建築主体）工事に係る工事請負契約の変更を決めました。

## ○意見書

意見案2件は、原案可決となりました。

○泊原子力発電所3号機の再稼働についての意見書 2件

意見書は岩内町に送付しました。  
意見書の内容は、16ページをご覧下さい。

## 第3回臨時会報告

- 《その他》
- 令和7年度一般会計補正予算を審議する第3回臨時会は、10月27日招集され、町長より提案された議案の説明を受けた後、引き続いて議案の審議を行い、同日閉会しました。

## 《補正予算》

○令和7年度一般会計補正予算  
町道等舗装補修業務委託料3百50万円及び水産養殖施設排水設備工事実測線測量業務委託料2百92万6千円等を追加補正しました。

## 第4回臨時会報告

議会より提案した意見書及び陳情を審議する第4回臨時会は、11月17日招集され、討論及び審議を行い、同日閉会しました。

## 《陳情》

陳情2件は、みなし採択となりました。  
○泊原子力発電所3号機の再稼働についての陳情 2件

# 第5回臨時会報告

## 《補正予算》

○令和7年度一般会計補正予算  
ふるさと納税基金積立金5千万円及びふ  
るさと納税包括支援業務委託料3千8百万  
円等を追加補正しました。

## 《陳情》

○泊原子力発電所3号機の再稼働反対につ  
いての陳情  
陳情は不採択となりました。

令和7年度一般会計補正予算及び議会より  
提案した陳情を審議する第5回臨時会  
は、11月28日招集され、議案及び陳情の審  
議を行い、審議終了後、町長より泊原子力  
発電所3号機の再稼働についての町政報告  
が行われ同日閉会しました。

## 第4回定期会議案

件 名	審議結果	志政クラブ								新政 クラブ	公明党	日本 共産党	市民 考 え る 会	革新 クラブ	
		池田 光行	栗林 英之	永井 明	本間 勝美	中家 正希	村田 丈明	岩城 幹	志賀 昇						
岩内町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
岩内町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の 一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩内町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める 条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
岩内町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正 する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩内町費特別職員の給与に関する条例の一部を改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩内町教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を 改正する条例設定	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※全員賛成の議案は、掲載していません。また、谷口 雅史副議長は採決には加わりません。（可否が同数となった場合は、議長が裁決します。）

## 第4回臨時会議案

件 名	審議結果	志政クラブ								新政 クラブ	公明党	日本 共産党	市民 考 え る 会	革新 クラブ	
		池田 光行	栗林 英之	永井 明	本間 勝美	中家 正希	村田 丈明	岩城 幹	志賀 昇						
泊原子力発電所3号機の再稼働について（意見案第1号）	原案可決	○	○	欠	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
泊原子力発電所3号機の再稼働について（意見案第2号）	原案可決	可（賛成）8票、否（反対）4票（投票による採決のため賛否不明）													

※全員賛成の議案は、掲載していません。また、谷口 雅史副議長は採決には加わりません。（可否が同数となった場合は、議長が裁決します。）

## 第5回臨時会議案

件 名	審議結果	志政クラブ								新政 クラブ	公明党	日本 共産党	市民 考 え る 会	革新 クラブ	
		池田 光行	栗林 英之	永井 明	本間 勝美	中家 正希	村田 丈明	岩城 幹	志賀 昇						
泊原子力発電所3号機の再稼働反対について（陳情第9号）	不採択	×	×	一	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○

※全員賛成の議案は、掲載していません。また、永井議長は採決には加わりません。（可否が同数となった場合は、議長が裁決します。）

## 議会を傍聴してみませんか。

議会開会については、前日の夕方と当日の朝の防災行政無線でお知らせします。  
手続きは、「傍聴人受付票」に名前・住所・年齢などを記入し、受付箱に投函するだけです。

# 一般質問

12月15～17日 7名の議員による一般質問が行われました。  
紙面の都合上、再質問・再々質問を含め要約・省略をしています。

一般質問とは 本会議において議員が、執行機関に対し、町政各般にわたり、執行状況や町の将来の方針などについて質問するものです。  
(※会派に属さない議員及び各会派1名としています。ただし、5名以上で組織する会派は複数名としています。)

金沢志津夫議員

■質問■  
国の物価高騰対策に  
関連して低所得者への  
財政支援を



1. この度の国の経済対策の配分額は、町の経済対策は、時期は、また、国で進める自治体の判断による米券の取扱いは、今後、地方交付税などを活用した新たな交付措置等はあるのか。

2. 自治体の裁量で実施する物価高騰対策や町民に還元できる施策について、町独自の予算措置が必要と思うが、町の考えは、冬場を迎える低所得者層へ更なる財政支援が必要と思うが、町の対応は。

3. 電源立地地域対策交付金のうち、電気料金の助成に活用できる「原子力発電施設等周辺地域

交付金」について、本来の目的である町民の電気料金の負担軽減に転ずる時期と考えるが、町の考えは。

■町長■  
1. 2. 重点支援地方交付金約1億8千万円と物価高対応子育て応援手当約2千5百万円を見込んでいる。この交付金はいわゆる地域応援クーポン事業と水道基本料金免除事業、物価高対応子育て応援手当として活用する。時期は、地域応援クーポン事業は8年1月下旬にクーポン券を配布、水道基本料金免除事業は1月、2月請求分の基本料金の免除、物価高対応子育て応援手当は3月中旬の給付に向けて準備。お

3. 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分は、自治体の事業に活用する一括交付事業か給付金事業を選択する方式で、これまで一括交付事業を選択。交付金を電気料金の割引に活用すべきとの意見はこれまで議

米券ではなく、事務経費の削減が図られるクーポン券を選択。新たな交付措置については、臨時経済対策費が今年度も交付が見込まれることから、独自の支援策に活用する。低所得世帯支援は、国の補正予算で、推奨事業メニューのみの配分が示されており、限られた財源の中で幅広く行き渡る効果的な支援策を講じる。

3. 原子力発電施設等周辺地域交付金相当部分は、自治体の事業に活用する一括交付事業か給付

金事業を選択する方式で、これまで一括交付事業を選択。交付金を電気料金の割引に活用すべきとの意見はこれまで議

■質問■  
1. 町は岩内町ゼロカーボンシティ宣言で、町民に二酸化炭素削減の意義を提唱した。その後の町全体の取組の現状と今後の対応は。

2. 藩場再生海の森プロジェクトで二酸化炭素の吸収と海草の繁茂で磯焼け対策につながる成果が確認されているが、こうした事業を町はどのように評価しているのか。

3. 町も率先して森林再生可能エネルギーの導入を適切に誘導するため再生可能エネルギー・マップの作成に取り組んでいる。

町の取組では、電気自

会で議論されたが、保健福祉サービス等に充てることで理解を得ている。国では総合経済対策に電気・ガス料金負担軽減支援事業を盛り込み、町でもこれまで独自の支援策を実施している。本交付金は貴重な財源であり、現時点で給付金へ転換する考えに至つていい。

■質問■  
「海の森」づくりで  
二酸化炭素の削減を

■質問■  
1. 町は岩内町ゼロカーボンシティ宣言で、町の事業着手を求めるが、町の考え方。

■町長■  
1. ゼロカーボンに関連する理解促進を図るために、6年度、7年度にゼロカーボンフェスタを開催し、体験型イベントによる学習機会の創出などを、普及・啓発に努めている。

2. 藩場再生海の森プロジェクトで二酸化炭素の吸収と海草の繁茂で磯焼け対策につながる成果が確認されているが、こうした事業を町はどのように評価しているのか。

3. 町も率先して森林再生可能エネルギーの導入を適切に誘導するため再生可能エネルギー・マップの作成に取り組んでいる。

本ビジョンの重点施策ギーは、町内における再生可能エネルギーは、町内における再生可能エネルギーの導入を適切に誘導するため再生可能エネルギー・マップの作成に取り組んでいる。

町の取組では、電気自

動車の計画的な導入や、  
府舎駐車場にソーラー<sup>1</sup>  
カーポートや充電設備を  
設置。今後は、ビジョン  
を具体的に実行するため  
の地球温暖化対策実行計  
画区域施策編を策定し、  
各種事業の推進に取り組  
む。

■質問■  
1. 岩内郡漁協に所属  
するスルメイカ漁の漁船  
数と今年度の出漁日数、  
漁獲量の推移は。

2. 町は現行のタック  
(漁獲可能量) のあり方  
や大型船と沿岸小型船と  
の不公平感、先取りに有  
利な現状をどのように認  
定の効果はあるが、費用  
対効果等の課題もあり、  
今後、導入地域で検証が  
なされるものと考えてい  
る。

平成30年度から令和6  
年度まで、敷島内的一部  
前浜で藻場造成事業を行  
つたが、近年の海水温  
の上昇等を踏まえ、関係  
の海水温や栄養塩類の状  
況、食害生物の生息状況  
等により、継続的・複合  
的に取り組まなければな  
らないものと考える。町  
ゼロカーボンビジョンに  
おいても、ブルーカーボ  
ンを重点施策の一つと  
し、総合的な取組の検討  
が必要。

■町長■  
1. 隻数は4隻、出漁  
日数は29日。  
漁獲量は、過去5年間  
の北海道水産現勢及び岩  
内郡漁協の速報値で、3  
年度126t、4年度51  
t、5年度29t、6年度  
12t、7年度は11月末現  
在で13t。

2. イカ釣り漁業の  
現状は、引き続き、関係す  
る漁業者や岩内郡漁協等  
との協議を重ねていく。

3. スルメイカ漁を生  
業とする漁業者へ支援策  
が必要。ご所見は。

■質問■  
1. 物価高騰対策について  
奈良初枝議員

2. 町は現行のタック  
物価高騰は続いており、  
国も物価高騰分を貢  
金上昇が上回る好循環を  
必要。中小企業の賃金

タック制度は、規模に応  
じた漁獲管理を行ない、  
水産資源の適切な保存・  
管理を図るため、農林水  
産大臣が毎年設定。今年  
は10月に小型イカ釣り漁  
業タック枠を超過したこ  
とで、道、青森、岩手海  
域での休漁措置の決定が  
されたが、国に対し緊急  
要望を行ったことを受け、  
道では資源調査の名  
目で漁が再開された。

この度の事案により、  
現在のタック制度の課題  
が浮き彫りになり、国も  
制度の見直し検討が必要  
であるとの意向を示し、  
町として今後の動向を注  
視し、関係機関とともに  
現時点で、スルメイカ漁  
を対象とした新たな支援  
策の考えはないが、今後、  
岩内郡漁協と協議しながら、  
国や道の状況を注視し、  
対応に努める。

3. イカ釣り漁は、全  
国的に不漁が続いている  
り、近年の物価や燃油価  
格の高騰は漁家にも大き  
な影響を与え、大変厳し  
い状況にあると認識。

町は、4年11月に燃料  
等を大量に使用するイカ  
釣り漁業者等へ支援金を  
給付してきたが、漁業は  
様々な種類があるため、  
現時点でのタック制度の  
課題が浮き彫りになり、国も  
制度の見直し検討が必要  
であるとの意向を示し、  
町として今後の動向を注  
視し、関係機関とともに  
現時点で、スルメイカ漁  
を対象とした新たな支援  
策の考えはないが、今後、  
岩内郡漁協と協議しながら、  
国や道の状況を注視し、  
対応に努める。

いわない議会だより  
アプリで閲覧できます

広報紙配信アプリ「マチイロ」のアプリをダウンロードし、「お住まいの地域」に「岩内町」を登録すると、いわない議会だよりがアプリから閲覧できます。(ダウンロードは表紙から)

## スルメイカ漁を生業とする 沿岸小型船の生活を守れ

## 物価高騰対策について



■質問■  
1. 岩内郡漁協に所属するスルメイカ漁の漁船数と今年度の出漁日数、漁獲量の推移は。

2. 町は現行のタック

(漁獲可能量) のあり方や大型船と沿岸小型船との不公平感、先取りに有利な現状をどのように認定の効果はあるが、費用対効果等の課題もあり、今後、導入地域で検証がなされるものと考えている。

■質問■  
1. 物価高騰対策について奈良初枝議員

2. 町は現行のタック物価高騰は続いており、国も物価高騰分を貢金上昇が上回る好循環を必要。中小企業の賃金

しかし、雇用の7割を占める中小企業においての賃金上昇率は大企業に比べて低く、さらなる強化が必要。中小企業の賃金

上昇のためには、特に取組をどのように推進していくのか。また、長引く物価高騰から町民生活を守るためには、重点支援地方交付金を有効活用し、家計の負担軽減を一刻も早く実現する必要があり、即効性のある更なる物価高対策の強化を図る必要がある。町長の見解を伺う。







郡漁協が各部会の意向等を踏まえ決められていると伺つており、取組の効果・検証は、漁協で行われている。

磯焼け対策は、平成30年度から令和6年度まで、敷島内地区の一部前浜で藻場造成事業を実施、現在は取組を中断。

評価は、海水温上昇等から、繁茂の状況等にばらつきが見られた。

#### 4. 5. 6. 鉄鋼スラグ

による藻場造成は、磯焼け対策等に一定の効果はあるものの、費用対効果等の課題もあり、今後、具体的な効果検証がなされるものと考える。

各地での成果等の情報収集に努めることが必要で、現時点で、磯焼け対策プロジェクトの立ち上げは考えていないが、前浜の効果的な磯焼け対策について、引き続き、関係する漁業者からの意見や、岩内郡漁協等の関係機関と協議を重ねていく。

■町長■  
国道沿線の商店街は空

## 岩城幹議員

### 歩行者利便増進道路（ほこみち）について



#### ■質問■

ほこみち制度では、歩行者が快適に滞在し、回遊できる環境をつくることを目的として、カフェやベンチ、レンタルサイクルの駐輪場などの道路占用許可が柔軟に認められ、利用者に清掃等の協力を求めることが可能になる。

き店舗が見受けられ、魅力低下につながっているが、歩道やマリンモールのウエルカムゲート、消火栓は、各管理者が適正な管理を行っている。

こうした現状を踏まえ、6年度に町都市計画マスタープランの見直しを行い、国道を軸とする商業地域は、空き店舗等に対する対策や道の駅等のあり方を再検討し、ウォーカビリティの高い商業ゾーンを形成することとしており、また、

来年度以降は、商店街の空き店舗等の有効活用に向けた実態調査などをを行い、魅力的にぎわいのある市街地空間の創出に向け、様々な制度の活用も見据え、検討を進めること。

町立地適正化計画では、まちの顔の創出にぎわいのあるまちなかづくり、道の駅再整備と合わせた商店街等の環境機能の維持に向けた支援等を図ることとしている。

町の見解は、

こうした状況から、浅海海域の環境改善を図り、豊かな海づくりに向けた取組を早急に進める必要があると考えるが、

事業化に向けた技術開発など、漁獲量の増大に資する取組を推進する必要がある。町においては、イカ、秋サケなどの漁が続いているが、このままで漁業者の減少や廃業が深刻化する恐れがある。

この状況から、浅海海域の環境改善を図り、豊かな海づくりに向けた取組を早急に進める必要があると考えるが、このままで漁業者の減少や廃業が深刻化する恐れがある。

事業化に向けた技術開発など、漁獲量の増大に資する取組を推進する必要がある。町においては、イカ、秋サケなどの漁が続いているが、このままで漁業者の減少や廃業が深刻化する恐れがある。

### 水産業の現状と課題について

#### ■質問■ この現状について、早期内の対応が必要と考えるが、町の見解は。

町の水産業は、地域経済と社会の維持に重要な役割を果たしているが、近年、漁獲量の減少が続

いており、これらに対応した対策が喫緊の課題となっている。このため、海域の特性や海洋環境に

対応する漁業者からの意見や、岩内郡漁協等の関係機関と協議を重ねてい

り、町でも平成30年度から令和6年度まで、敷島内地区の一部前浜で藻場造成事業を実施してき

## 空き家対策と取り組みについて

#### ■質問■ 町における空き家等対策の取組状況について伺う。

町における空き家等対策の取組状況について伺う。

#### 1. 空き家発生を抑制

するための取組と空き家の件数は。

3. 特定等空き家等及び管理不全空き家等として固定資産税の軽減措置

が解除された件数は。

4. 特定空き家等及び管理不全空き家等として認定された件数は、

5. 今後の空き家対策への取組は。

■町長■  
1. 町空き家等対策計  
4. 5. 特定空き家等及び管理不全空き家等の認定を行った空き家はないが、空き家が一定数存在するため、今後は町空き家等対策協議会の意見も踏まえ、認定手続きを進めます。

苦情14件、その他8件。  
2. 3. 固定資産税等の特例措置はその敷地であり、1つの敷地に数件空き家が存在する場合等もあるため、件数は把握していない。

所有者への指導や勧告、固定資産税等の特例措置を除外するなど、空き家の適正管理への意識啓発と、管理不全空き家等及び特定空き家等の解消に向けた取組を進めています。

## 防災行政無線の取扱いについて

### ■質問■

お悔やみ情報を防災行政無線を利用し、お知らせするサービスは有意義ではないか。また、町民

からトラウトサーモンの販売場所等を防災行政無線で知らせてほしいという要望もある。さらに、個人の展覧会などの案内

に防災行政無線を活用することなどから、全てに対応すると考える。町の見解は。

■町長■

お悔やみ放送は、身寄りの無い方や死亡届の提出者と故人の関係が様々で、その場での判断が難しいケースが多く、個人のプライバシーに関する事項への配慮が必要であること、夜間・休日含めも踏まえ、認定手続きを進めます。

時間をお問い合わせられることが多いため、放送には課題も多く、放送は慎重な判断が必要。

一部の住民からはお悔やみ放送を望む声があるのは承知している。これまで町防災行政無線施設運営協議会において協議をしてきた経過があり、本来の目的に沿わることや個人のプライバ

時間を問わず届出される施を見送り、防災無線の設置目的に沿った適切な運用に努めてきた。

これからも放送に関する要望や相談には、これまでと同様に内容を十分確認のうえ、公益性や放送するべきかの必然性、公平性の確保など、様々な要素と照らし合わせ適切に判断する。

シーサー尊重などを理由に実施を見送り、防災無線の炉の安全性の問題、放射能汚染防止の問題、生活環境保全の問題、地元住民の不安解消の問題について最善の対策を講ずる。

## 佐藤英行議員



### 泊原発はこれまで地元経済活性化に寄与してきたのか

■質問■  
1. 泊原発1号機建設の時に、条件付き賛成になつた2条件9項目とは。

2. 稼働前から直近までの、漁業の5年ごとの漁獲量（額）、漁業者の推移・水産加工業の5年ご

との工場数、生産額の推移・商店の5年ごとの店舗数、売上金額の推移は。

1. 2条件は、一、地元住民の不安を解消し、生活環境保全について最善の対策を講ずること。  
2、漁業との共存共栄はもとより地元産業の振興、福祉向上等の地域開発に誠意をもつて対処すること。

漁業者数は、稼働前か

ら平成7年は把握できな  
いため、平成12年以降の

数値で、12年は179人、  
17年は160人、22年は

128人、27年は82人、  
令和2年は68人と減少。

水産加工業の事業者数  
と生産量は、稼働前の昭

和63年は44社で1万2千  
9百34トン、平成5年は

41社で9千百20トン、8

年は36社で1万3千5百

10トン、19年は28社で3  
千4百26トン、24年は21

社で2千7百44トン、29

年は17社で3千3百90ト  
ン、令和4年は12社で

1千3百60トンと減少。

商店の店舗数と売上額  
は、稼働前の昭和63年は

407軒で3百42億6千  
2百36万円、平成3年は

398軒で3百27億9千  
8百26万円、6年は36

6軒で3百1億7百23万  
円、9年は339軒で

2百65億5千百79万円、

14年は300軒で2百17  
億5千6百66万円、19年  
は266軒で百80億3千  
8百21万円、26年は21  
1軒で百79億4千3百万  
円、28年は172軒で百

55億1千9百3万円、令  
和3年は135軒で百25  
億9千万円と減少。

人口減少に伴う経済規  
模の縮小、産業構造の転  
換、市街地の移動・空洞  
化などの影響により、各  
数値が減少しているもの  
と考える。

一方、泊発電所が一定  
数の雇用先となり、低迷  
する地域経済を支える一  
年と考える。

助と評価している。

4. 泊原発と町の経済  
との共存共栄は、事業者  
には、地域事情を理解し、  
対応することを求め、町  
は、電源立地地域として  
制度等を十分に活用し、  
町民の皆様が安全・安心  
に生活を送ることに資す  
る施策を実行する。

国から地方への関与の縮  
小・廃止と相反しており、  
自治体職員の計画策定の  
事務量の増加も発生して  
いる。必要なのは地方自  
治、市民自治の定着であ  
る。

町長の地方自治・市民  
自治と地方分権について  
の考えは。

## 地方自治・市民自治と地方分権についての基本的考え方

### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

#### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

##### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

###### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

はできる限り地方公共団  
体にゆだねられることが  
地方分権と認識している  
る。

4. 泊原発と町の経済  
との共存共栄は、事業者  
には、地域事情を理解し、  
対応することを求め、町  
は、電源立地地域として  
制度等を十分に活用し、  
町民の皆様が安全・安心  
に生活を送ることに資す  
る施策を実行する。

国から地方への関与の縮  
小・廃止と相反しており、  
自治体職員の計画策定の  
事務量の増加も発生して  
いる。必要なのは地方自  
治、市民自治の定着であ  
る。

町長の地方自治・市民  
自治と地方分権について  
の考えは。

### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

#### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

##### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

###### 再生可能エネルギーと省エネの推進によって脱炭素社会を

総合振興計画は、社会  
情勢や各個別実施計画と  
の整合を図るために後期計  
画の策定に取り組んでお  
り、目指すまちの姿を町  
民とともに創造し、基本  
理念である健やかなまち  
づくりをともにかたちに  
し、このまちで暮らし続  
ける住民の皆様から信頼  
と共感を得て、誰もが豊  
かさを実感できること  
が、まちが進めていく地  
方自治・市民自治のあり  
方である。

1. 今年度は、再生可  
能エネルギーの導入に際  
して、自然環境や住環境  
等へ配慮するため、再生  
可能エネルギーの促進区  
域と、保全区域を明確に  
し、町内における再生可  
能エネルギーの導入を適  
切に誘導していく再生可  
能エネルギーゾーニング  
マップの作成に取り組  
んでいる。

今後は、ゼロカーボン  
ビジョンを実行するた  
め、地球温暖化対策実行  
計画区域施策編の策定を  
取り進め、年次計画とな  
るロードマップの作成に  
ついて検討していく。

■町長■

1. 今年度は、再生可  
能エネルギーの導入に際  
して、自然環境や住環境  
等へ配慮するため、再生  
可能エネルギーの促進区  
域と、保全区域を明確に  
し、町内における再生可  
能エネルギーの導入を適  
切に誘導していく再生可  
能エネルギーゾーニング  
マップの作成に取り組  
んでいる。

今後は、ゼロカーボン  
ビジョンを実行するた  
め、地球温暖化対策実行  
計画区域施策編の策定を  
取り進め、年次計画とな  
るロードマップの作成に  
ついて検討していく。



## 生成AIの活用による職員の負担軽減と業務の効率化について

### ■質問■

近年、定年退職に加えて自己都合退職も続いている。行政の業務は、広範囲・煩雑化して、限られた人数では限界がある。

生成AIは、多くの自治体が試行や導入を進めている。町も、限られた職員体制の中でも、政策立案や住民対応といった業務に時間を振分られる可能性がある。一方で、理解がないままに利用が進めば危険もある。正しい知識とリスク認識を持つて活用を進めるべき。

1. 令和4年度～6年度の自己都合退職者は。2. 生成AIを活用した場合に、どの程度の負担軽減・時間削減ができるか。

- 習会等を開催すべきと考えるが、見解は。
- 基本方針・規約を早期に策定、生成AI導入検討と予算の措置を進めるべき。町の意思と今後のスケジュールは。

### 3. 早期に専門家の講習会等を開催すべきと考えるが、見解は。

### 4. 基本方針・規約を早期に策定、生成AI導入検討と予算の措置を進めるべき。町の意思と今後のスケジュールは。

ト・デメリットがある中、負担軽減・業務効率化に繋がるため導入には前向きに取り組む必要があると考えており、総務省が示す生成AI利活用ガイドラインのひな形をベースとした町に適した実施など、リスク管理を第一とした利活用環境づくりを進めていく。

大石美雪議員

## 磯焼け対策とこれから施策について

### ■質問■

1. 岩内沿岸の磯焼けの状況と主な原因は。

2. 補助金を活用した試みはあるか。

3. 山は海の恋人と言われていますが、山に十分な植林はできているのか。

4. 海洋深層水を磯焼け対策に試したことはあるか。

5. 磯焼け対策に、鉄鋼スラグを試みる考えはあるか。

1. 海水温の上昇や海水の変化、藻食動物による食害、大量の砂泥の流入等、複合的な要因と認

識、町の前浜浅海域で磯焼けを確認。

2. 平成30年度から令和6年度まで、敷島内の一部前浜で、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、キタムラサキウニの除去や移植、コンブの母藻等を設置する藻場造成事業を実施する等、藻場造成事業を実施したが、海水温の上昇等を踏まえ、関係者等と協議し、再検討するため、現在は中断。

3. 森林の所有者の目的、意向に沿った植林が進められることから、町では把握できていない。

4. 海洋深層水を活用する成果等の情報収集が必要と考へており、現時点で取組を行う考えはないが、前浜の効果的な磯焼け対策は、引き続き、関係する漁業者からの意見や、岩内郡漁協等の関係機関との協議を重ねていく。

1. 海水温の上昇や海水の変化、藻食動物による食害、大量の砂泥の流入等、複合的な要因と認

2. 生成AIを活用した場合に、どの程度の負担軽減・時間削減ができるか。

3. 森林の所有者の目的、意向に沿った植林が進められることから、町では把握できていない。

4. 海洋深層水を活用する成果等の情報収集が必要と考へており、現時点で取組を行う考えはないが、前浜の効果的な磯焼け対策は、引き続き、関係する漁業者からの意見や、岩内郡漁協等の関係機関との協議を重ねていく。





## 議会日誌

11月 3日	岩内町功労者表彰式・優良勤労青少年顕彰	12月 1日	原子力発電所問題特別委員会
10日～12日	第6.9回町村議会議長全国大会及び北海道横断自動車道に係る中央要望	2日	社会文教委員会
13日	各派代表者会議	3日	建設産業委員会
14日	原子力発電所問題特別委員会	4日	総務委員会
17日	議会運営委員会	5日	議会運営委員会
18日	各派代表者会議	8日	第4回定期会招集
20日	原子力発電所問題特別委員会	15日～19日	第4回定期会再開
21日	建設産業委員会	16日	歳末特別警戒防犯パレード
22日	各小中学校閉校記念式典	17日	各派代表者会議
25日	総務委員会	18日	各派代表者会議
27日	議会運営委員会	1月 4日	岩内青年会議所新年交礼会
28日	岩内商工会議所永年勤続優良従業員表彰式	5日	岩内郡漁業協同組合初セリ式
	第5回臨時会	6日	岩内消防出初式
		7日	岩内町新年交礼会
		11日	二十歳のつどい
		16日	岩内体育協会新年会
		20日	岩内建設業協同組合・建設業協会新年交礼会
		27日	岩内商工会議所新年交礼会

### 泊原子力発電所3号機の再稼働についての意見書

岩宇四ヶ町村の商工会、商工会議所で構成する岩宇地域経済協議会は、この地の経済振興のため、地域経済界の総意として長年にわたり地域住民の理解を深め、原子力発電所のこの地への誘致をはじめ、北海道電力泊発電所と共生し、岩宇地域の経済振興を図ってまいりました。

2011年3月に発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により、2012年5月から北海道電力泊発電所3号機が停止し、1、2号機を含め、すべての原子力発電所での発電が停止することになりました。

北海道電力泊発電所では、2013年7月の新規制基準施行と同時に北海道電力泊発電所の審査を申請し、北海道電力泊発電所は12年に及ぶ審査となりましたが、2025年7月30日に北海道電力泊発電所3号機は、新規制基準に適合していると判断され原子炉設置変更許可が行われました。

この間、北海道電力泊発電所の全機の停止は、発電所に関連した事業所の縮小や撤退に伴う地元雇用の喪失、下請等の地元企業は、停止の影響を受け事業の縮小や廃業したなどの影響をうけ、さらに、発電所の定期点検による宿泊施設などの利用が減少していることは、この地域にとっては多大なものがありました。

北海道の電力は、現在、火力発電への依存が高いことから円安や国際情勢の影響を受け、度重なる電気料の値上げは、企業経営や家計を圧迫する状況が続いており、泊発電所全期停止中の2018年9月に起きた北海道胆振東部地震では、日本で初めてとなる北海道全域の大規模停電となり経済活動に大きな影響を与えたところであります。

北海道電力泊発電所3号機の運転再開は、電力の安定供給はもちろん、日本一高いといわれる電気料金の影響を受けている企業や家計において、低廉かつ安定した電力の供給をすることが北海道経済の振興につながり、さらに、この地域にとっても、運転再開は、定期点検時の宿泊施設の利用はもとより、地元雇用にもつながるとともに、様々な業種や職種で潤いをもたらすことになり地域活性化に大きくかかわることから、岩内町として、原子力規制委員会から新規制基準に適合すると判断された北海道電力泊発電所3号機の一日も早い再稼働について、特段の措置を講ずるよう強く要望します。

令和7年11月17日

岩内町長 木 村 清 彦 殿

岩内町議会議長 永 井 明

### 泊原子力発電所3号機の再稼働についての意見書

2011年3月に発生した東日本大震災を契機とし、2012年5月以降より、北海道電力株式会社泊発電所は長期の運転停止状態が続いています。

東京電力福島第一原子力発電所の事故の反省から、国は安全性確保のため原子力発電所に関する規制を大幅に強化し、新規制基準を策定しました。

国の原子力規制委員会が厳しい審査を行い、これに適合し安全と確認された原子力発電所が順次再稼働を進めています。

さらに、国は再生可能エネルギーとともに脱炭素効果の高い電源として原子力発電を最大限活用し、ベースロード電源として引き続き利用していくこととしています。

近年の日本における平均気温は上昇しており、以前まで北海道で獲れていた魚種も変化し、見かけなかった魚種が見受けられる様になり、反対に以前まで獲れていた魚種が獲れなくなっています。

原子力発電所の運転再開は、火力発電などで使用する化石燃料を抑え、二酸化炭素排出を抑制し、脱炭素化に向けた取り組みとなります。

北海道泊原子力発電所3号機の運転再開は、電力の安定供給はもちろん、低廉で安定した電力供給することは、北海道経済の振興につながり、岩内郡漁業協同組合組合員の家計や漁業協同組合、水産加工業などの水産に関わる企業はもとより、電気料金の影響を受けている企業や家計など様々な業種や職種で潤いをもたらすことになり、岩宇地域振興や経済振興に大いに貢献いたします。

以上のことから、岩内町として、原子力規制委員会から新規制基準に適合すると判断された北海道電力泊発電所3号機の一日も早い再稼働について、特段の措置を講ずるよう強く要望します。

令和7年11月17日

岩内町長 木 村 清 彦 殿

岩内町議会議長 永 井 明

編集後記

議会の内容は、会議録に詳細に記録されておりますので、ご覧になりたい方は議会事務局へお問い合わせください。また、議会だよりに対するご意見ご要望等がありましたら、議会事務局までぜひお聞かせください。お待ちしております。

（議会運営委員会）